

事務事業名		多面的機能支払事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興																											
	基本事業名	02 農業経営の安定支援		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 26 年度～)																									
根拠法令		多面的機能支払交付金実施要綱		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
所属	部課名	農林水産部農林課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 20 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	菅原 博幸																											
	係名	農政係	電話 27-3111																										
	担当者	星上 順一	内線 7123																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・農業者等による組織が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持など地域資源の基礎的保全活動、景観形成など農村環境の良好な保全をはじめとする地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対して交付金(交付上限額、田9,200円/10a、畑5,080円/10a、草地830円/10a)を交付する。 ・交付金の負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4。 ・大船渡市では、日頃市町で5組織、三陸町吉浜で2集落の合計7組織が事業申請し、事業実施している。 ・主な業務は、①県への事業交付金申請、②活動組織の活動支援、③農地等の管理状況の現地確認、④活動組織への交付金支払、⑤県への事業実績報告である。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">165666</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						165666	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
165666	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・県へ事業交付金の交付申請を行った。
- ・活動計画書に基づく農地の現地確認を行い、活動組織へ交付金を交付した。
- ・県へ事業実績の報告を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・認定組織
- ・協定農用地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・農業者等による組織が共同活動により取り組む水路の泥上げや農道の路面維持など、地域資源の適切な保全管理を推進します。また、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、農地の耕作放棄が防止される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 活動計画認定組織	組織
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 認定組織構成員	人
キ 協定農用地面積	ha
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 協定農用地の耕作放棄面積	a
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円			2,584	2,584	2,584	2,584
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円			862	862	862	862
			事業費計 (A)	千 円	0	0	3,446	3,446	3,446	3,446
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間			320	320	320	320	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	1,280	1,280	1,280	1,280	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	4,726	4,726	4,726	4,726	
⑤活動指標		ア	組織			7	7	7	7	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人			230	230	230	230	
		キ	ha			109	109	109	109	
		ク								
⑦成果指標		サ	a			0	0	0	0	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1656	事務事業名	多面的機能支払事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成26年度に、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援する国の制度として始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・平成26年度から予算措置により事業が開始されたが、平成27年度に施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により、事業の継続性が確保されており、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う必要がある。
 ・制度により、協定農地は耕作放棄地等は発生せずに、適正に管理されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・認定組織の構成員から、農地の保全のため今後も制度を継続してほしいとの要望が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 協定農用地においては、適正な維持管理により、耕作放棄地の発生が抑制されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国の制度で、市町村にも負担義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 国の定める要綱等により、活動の際の必須項目等があり留意点があるので、現状では限られた組織で実施しているが、交付金申請していない地区にも事業を薦め理解を得られれば、対象を広げることが可能。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 この事業により協定農用地の耕作放棄が防止されることから、事業の維持継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 国の制度であり、活動の認定期間中(5年間)は、継続して実施することが要件となっている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度で負担率が定められている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 活動の推進、活動の確認、座談会、交付金支出事務等事務量が多く、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 制度上、受益者に負担を求めることは出来ないが、維持管理活動で労力を負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	既存の組織については現状維持で継続しつつも、新しい集落の発掘に向け努力していく必要がある。